



「TPPは米経済戦略の要」 日本参加で交渉遅れを懸念

2011.10.29 22:22

【ワシントン=柿内公輔】環太平洋戦略的経済連携協定(TPP)をめぐり、野田佳彦首相は、11月に米ハワイで開かれるアジア太平洋経済協力会議(APEC)首脳会議を前に、交渉参加を表明する方針だ。TPPを「経済政策の要」ととらえる米国は日本の参加を表向き歓迎するが、対立を残したままの表明に危惧を抱いている。

環太平洋戦略的経済連携協定(TPP)は、輸出拡大で景気浮揚を目指すオバマ政権の経済戦略の要だ。交渉の旗振り役を務めることでTPPの主導権を握る思惑もある。それだけに交渉の入り口で迷走する日本への見方は冷ややかだ。

「通商案件が活気づいている。TPP交渉をやり遂げることを約束する」

米通商代表部(USTR)のマランティス次席代表は、難航した韓国やコロンビアとの自由貿易協定(FTA)批准を終えた今が、TPP推進の好機とみる。勢いを駆って、11月のAPEC首脳会議での大枠合意にこぎつきたい考えだ。

米経済の厳しい状況も政権をTPP推進に駆り立てる。オバマ大統領は昨年1月の一般教書演説で、「今後5年間で輸出を倍増させる」構想を打ち出した。その柱がFTAやTPPなど各国との経済連携で、カナダなどとの北米自由貿易協定(NAFTA)も含め、クマール米商務次官補は「輸出拡大の余地は非常に大きい」と強調する。

通商政策の重みは足元で一層増している。ねじれ議会で雇用創出法案は審議入りもままならず、国内での景気対策は行き詰まっているためだ。来年に大統領選が迫る中、尻に火がついたオバマ政権にとって、各国との経済連携の推進は貴重な経済政策の得点源だ。

雇用対策や財政改革でオバマ政権とことごとく衝突する野党共和党とも、「通商政策では折り合いが付きやすい」(議会筋)。

TPP交渉は、分野別の具体的なルール作成で、各国が自国に有利な条件を引き出そうとする「戦場」でもある。APEC首脳会議に向けた協定草案作業でも、米国は米産業界の関心の強い知的財産権や政府調達分野で議論を主導する。

一方、日本の交渉参加に対する米国側の見方は複雑だ。表向きはTPPの存在感のために、世界3位の経済大国の参加は「歓迎」(USTRのカーク代表)とのスタンスだが、米シンクタンクの専門家からは、「米国は本音では日本の参加にこだわっていない」と冷ややかな声が聞こえる。むしろ日本が参加すれば農業分野などのルール交渉で混乱が予想され、「足かせ」になりかねないからだ。

米戦略国際問題研究所(CSIS)のマイケル・グリーン日本部長は「日本が入れば事が複雑になり過ぎる

ことをUSTRは恐れている」と指摘する。

実際、28日までペルーで開かれていたTPP拡大交渉会合で、米国のワイゼル首席交渉官も、「真剣に結論を出すつもりのない国は交渉に参加しないで」と報道陣に語り、日本を強く牽制(けんせい)した。

© 2011 The Sankei Shimbun & Sankei Digital

© 2011 Microsoft

Microsoft